

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000051	京都府税務共同化事業																															
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	財務部																										
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	税務課																										
基本方針	03	健全な財政を維持する				新規継続区分	継続事業																										
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業																										
施策						自由区分3	棚卸し未実施																										
根拠法令	地方税法・市税条例																																
構成予算事業			会計		款		項		目																								
810229	京都府税務共同化事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費																								
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業																											
実施方法		直接実施																															
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )																															
実施方法		補助金 (補助先: )																															
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。																															
対象 (誰・何を対象に)		納税義務者																															
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>機構との連携経費(旅費・委託料) 1,043千円          京都府税務機構が主催する会議への参加に係る出張旅費、事務の共同化を行うためのデータを連携させるシステム開発経費          共同業務経費(負担金) 40,945千円          京都府税務機構で行う共同事業に係る経費の構成団体負担金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市税(滞納繰越分)</th> <th>調定額</th> <th>収納額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税</td> <td>135,902,503円</td> <td>44,112,189円</td> <td>32.46%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>149,729,985円</td> <td>34,808,912円</td> <td>23.25%</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>10,624,012円</td> <td>3,182,533円</td> <td>29.96%</td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td>7,517,695円</td> <td>1,910,770円</td> <td>25.42%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,774,195円</td> <td>84,014,404円</td> <td>27.66%</td> </tr> </tbody> </table>								市税(滞納繰越分)	調定額	収納額	収納率	市民税	135,902,503円	44,112,189円	32.46%	固定資産税	149,729,985円	34,808,912円	23.25%	軽自動車税	10,624,012円	3,182,533円	29.96%	都市計画税	7,517,695円	1,910,770円	25.42%	計	303,774,195円	84,014,404円	27.66%
市税(滞納繰越分)	調定額	収納額	収納率																														
市民税	135,902,503円	44,112,189円	32.46%																														
固定資産税	149,729,985円	34,808,912円	23.25%																														
軽自動車税	10,624,012円	3,182,533円	29.96%																														
都市計画税	7,517,695円	1,910,770円	25.42%																														
計	303,774,195円	84,014,404円	27.66%																														
関連事業 (同一目的事業等)		なし																															

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	39,461	40,945	38,554	38,765
		使用料及び賃借料	千円	3,856	3,860	2,570	0
		委託料	千円	890	881	449	2,677
		旅費	千円	116	162	269	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	201
	小計	千円	44,323	45,848	41,842	41,643	
	B	人件費	千円	4,424	4,424	4,675	9,675
	総事業費(A+B)	千円	48,747	50,272	46,517	51,318	
財源内訳	国支出金	千円	0	201	60	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 コメント	千円	0	0	0	63	
	一般財源	千円	48,747	50,071	46,457	51,255	

# 計画事業評価表

計画事業		000051 京都府税務共同化事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		共同化業務準備(軽自動車税)	目標		一部業務開始	開始準備		
			実績			開始準備		
			単位コスト					
		共同化業務の準備(個人市民税)	目標		一部業務開始	個人業務開始	個人業務開始	個人業務開始
			実績			一部開始	一部開始	未実施
			単位コスト					
		共同化業務の準備(固定資産税)	目標		協議開始	協議開始		
			実績		協議開始	協議開始		
	単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	市税収納率(現年分)	目標		99.31	99.20	99.10	99.00	
		実績	%		99.31	99.19	99.10	
	市税収納率(滞納繰越分)	目標		27.66	28.00	26.00	32.00	
		実績	%		27.66	28.09	25.21	
	市税収納率(合計)	目標		97.48	97.10	96.60	96.20	
実績		%		97.48	97.12	96.45		

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		総合計画後期計画に記載のとおり、府内全市町村と京都府が共同による徴収課税を行うことにより、効率的な税業務の確立を図る。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		府内全市町村と京都府が共同による徴収・課税を行うものであり、他に類似する事業はない。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		業務を共同化することにより、事務処理を迅速かつ効率的に行うことができる。また、統一されたシステムを使用することで、税制改正などによるシステム改修も一元的に行うことにより、経費削減を図る。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行い、また、共同システムを活用することで、より一層の経費の削減ができる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x		○	x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000052	収納促進事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	財務部				
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	税務課			
基本方針	03	健全な財政を維持する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	地方税法・市税条例								
構成予算事業		会計		款		項		目	
810410	証明一般管理事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費
810501	督促事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費
810506	収納事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施									
業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者: )							
補助金		(補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>証明書を発行することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。督促状の発行により納付の慫慂を行うと共に、滞納者情報を地方税機構に移管を行う。滞納管理を適正に行うことにより納税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、徴収を確保する。(参考:督促状の発行後に滞納者情報を京都地方税機構に移管し、滞納処分を実施している。)</p> <p>口座振替を推進することにより、期限内納付を実現する。併せて利便性の高い納税環境を構築し、徴収率を向上させる。</p>							
対象 (誰・何を対象に)		福知山市への納税義務者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>証明管理一般事業 772千円 課税に関する諸証明書を発行する。証明発行に関する経費。印刷製本費、複写機使用要など(需用費403千円・役務費12千円・委託料5千円・使用料及び賃借料352千円)</p> <p>督促事業 1,496千円 督促状を発行することにより、適切な滞納管理を行う。督促状の印刷製本費、発送経費など(需用費278千円・役務費1,218千円)</p> <p>収納事業 3,220千円 税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等など、利便性の高い収納方法を促進する。ページー登録端末を導入し、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行う。納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらしを活用した口座振替促進の広報を実施する。 納付書等の印刷製本費、コンビニ収納事務手数料など(需用費460千円・役務費2,760千円)</p>							
関連事業 (同一目的事業等)		なし							

事業計画額	コスト	役務費	千円	平成28年度	5,289	平成27年度	3,990	平成26年度	3,057	平成25年度	2,518
		需用費	千円	1,429	1,141	844	951				
		使用料及び賃借料	千円	288	351	523	0				
		委託料	千円	6	6	695	998				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	145	715				
小計	千円	7,012	5,488	5,264	5,182						
B	人件費	千円	34,977	34,977	41,072	40,495					
総事業費(A+B)		千円	41,989	40,465	46,336	45,677					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	2,516	2,967	3,138	2,451					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	39,473	37,498	43,198	43,226						

# 計画事業評価表

計画事業		000052	収納促進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	コンビニ収納 件数	目標	件	46,000	11,500	11,000	10,500
			実績			46,416	14,055	10,899
			単位コスト		円		871.790	3,296.762
		ペイジー口座 振替受付	目標	件	300	300	400	200
			実績			294	280	286
			単位コスト		千円		137.636	165,485
	督促状発行件 数	目標	件	26,000	26,000	26,000		
		実績			22,325	25,181	26,393	
		単位コスト		円		1,812.541	1,840.118	1,730.648
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	コンビニ収納 額	目標	千円	621,230	70,000	65,000	60,000
実績					621,826	110,354	59,565	
収納率（現年 +過年）		目標	%	97.1	95.97	95.87	95.77	
		実績			97.48	97.12	96.45	
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		「未来創造福知山」の第2編「基本計画」-第7章「行政効率の高いまちづくり」-施策2「持続可能な財政基盤を構築する」-「市税などの収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保に努める」を達成するために必要不可欠な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。 収納率は平成25年度の96.45%から平成27年度の97.48%にかけて順調に上昇しており、高い水準を確保している。 逆に督促状の発行件数は平成25年度の26,393件から平成27年度の22,325件にかけて減少しており、期限内納付が促進されていることを示している。 収納率の向上、引いては納税者の税負担の公平性の実現に寄与している。			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		平成24年度から納期内納付の推進及び納税者の利便性向上のため、ペイジー口座振替受付サービスを開始した。 平成27年10月からコンビニ収納を従来から実施している軽自動車税に加え、住民税の普通徴収、固定資産税・都市計画税に拡大した。しかしコンビニ収納の事務手数料は56円（税抜）/1件 と、口座振替手数料の10円（税抜）/1件 と比較して高額であることから、口座振替を効果的に推進している。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持（現在の事業規模により継続実施）			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性		口座振替登録を引き続き推進することにより、期限内納付の実現、収納率の向上を図る必要がある。 外部でも登録可能なペイジー登録端末の特性を活かし、家屋調査など出先での登録を実施するなど、積極的な口座払い登録の推進をする。 クレジットカード、電子マネー、ネットワークバンキングなどIT技術の進歩により、支払い手段は益々多様化しており、利用を希望する納税者の声がある。 法整備の状況、費用対効果を踏まえ、納税環境の向上のため、あたらな納付手段の導入を検討する。 法人市民税、市民税の特別徴収など、一部納税者から希望があるものの、口座振替を実施していない税目がある。実務上、法律上の問題点、需要の動向を踏まえた上で検討する。 平成22年度に発足した京都地方税機構と連携した、収納管理業務の効率化が期待できる。しかし、過去の滞納案件が精力的に解消されていた結果、過年度滞納案件の処分による大幅な収納率の向上は期待できない段階を迎えている。 収納率の向上、維持のために、期限内納付を実現することが一層重要視される。		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000053	固定資産評価審査委員会事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	財務部			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	税務課			
基本方針	03	健全な財政を維持する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地方税法・市税条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810422	固定資産評価審査委員会事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		固定資産評価審査申出に対応し、適正な評価に資する。								
対象 (誰・何を対象に)		納税義務者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		固定資産評価審査委員会開催経費(報酬) 固定資産評価審査委員会委員(6人)の報酬 240千円 その他経費(旅費・需用費) 固定資産評価審査委員会運営研修会に係る旅費、テキスト代 80千円								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	192	240	40	48
	旅費	千円	68	68	42	0
	需用費	千円	14	12	6	12
	使用料及び賃借料	千円	0	7	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	44
小計	千円	274	327	88	104	
B	人件費	千円	2,922	2,922	752	1,252
総事業費(A+B)		千円	3,196	3,249	840	1,356
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	3,196	3,249	840	1,356

# 計画事業評価表

計画事業							
000053	固定資産評価審査委員会事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項	担当課評価																																	
<p><b>事業の妥当性・必要性</b>  <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	法令に基づく評価庁から独立した組織であり、必須事業である。																																	
<p><b>事業の有効性</b>  <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	法令に基づく評価庁から独立した組織であり、他に類似する事業はない。																																	
<p><b>事業の効率性</b>  <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	法令に基づく評価庁から独立した組織であり、効率化は困難である。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p>事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○		×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>法令に基づく評価庁から独立した組織である。</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○		×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000054 協働による税務の推進										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	財務部					
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	税務課					
基本方針	03	健全な財政を維持する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	地方税法・市税条例										
構成予算事業			会計		款		項		目		
810425	税務関係団体補助事業		01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
直接実施											
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )								
補助金			( 補助先 : )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山たばこ商業協同組合等に運営補助金を交付することにより、円滑な事業の推進を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)			福知山たばこ商業協同組合、福知山納税貯蓄組合連合会								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			税務関係団体への運営補助経費(補助金) 福知山たばこ商業協同組合 146千円 福知山納税貯蓄組合連合会 48千円								
関連事業 (同一目的事業等)			なし								

コスト	負担金補助及び交付金	千円	平成28年度	194	平成27年度	194	平成26年度	194	平成25年度	305
	報酬	千円	0	0	0	0				
	給料	千円	0	0	0	0				
	職員手当等	千円	0	0	0	0				
	共済費	千円	0	0	0	0				
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0				
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
	賃金	千円	0	0	0	0				
	報償費	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	194	194	194	305					
B 人件費	千円	0	0	0	0					
総事業費(A+B)	千円	194	194	194	305					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	194	194	194	305					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		協働による税務の推進					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		担当課評価 税収の確保、適正な申告と期限内納付、振替納税の利用拡大には有効であるが、活動状況を見極める必要がある。	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		税収の確保、適正な申告と期限内納付、振替納税の利用拡大には有効である。	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		効率化は困難である。	
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>	
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 関係団体の活動内容を考慮し、現状維持とする。	
成果の方向性	拡充 ×    ×    ×    ×		
	維持 ×    ×    ○    ×		
	縮小 ×    ×    ×    ×		
	休廃止    ×    ×    ×		
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性		



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000055	市・府民税賦課業務事業																							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	財務部																		
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	税務課																		
基本方針	03	健全な財政を維持する				新規継続区分	継続事業																		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業																		
施策						自由区分3	棚卸し未実施																		
根拠法令	地方税法・市税条例																								
構成予算事業			会計		款		項		目																
810402	市・府民税一般管理事業		01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費															
810502	市・府民税賦課事業		01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費															
810273	法改正等に伴うシステム更新		01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費															
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業																		
直接実施																									
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者: )																						
補助金			( 補助先: )																						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			膨大な量の課税資料の受付・管理を迅速かつ正確に行い、法律等に基づく公平・公正な課税を実施することで自主財源を確保する。																						
対象 (誰・何を対象に)			市民、事業所、納税義務者																						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>システム関係経費(委託料・賃借料) 10,287千円          課税計算に用いるシステムの法改正への対応、システム保守、機器等の賃借、紙資料のデータ化、機器保守更新に係る経費          納税通知書発送経費(賃金・需用費・役務費・委託料・使用料) 8,119千円          課税資料整理、納税通知書等の印刷発送、申告書発送等の経費          その他経費(旅費・需用費・負担金) 1,604千円          課税参考資料費、エルタックス加入負担金、旅費、共同事業に係る協議会負担金等の経費</p> <table border="1"> <tr> <td>市民税(現年)</td> <td>調定額</td> <td>収納額</td> <td>収納率</td> </tr> <tr> <td>個人市民税</td> <td>3,469,251,400円</td> <td>3,430,915,570円</td> <td>98.89%</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>1,304,050,600円</td> <td>1,301,313,600円</td> <td>99.79%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,773,302,000円</td> <td>4,732,229,170円</td> <td>99.14%</td> </tr> </table>							市民税(現年)	調定額	収納額	収納率	個人市民税	3,469,251,400円	3,430,915,570円	98.89%	法人市民税	1,304,050,600円	1,301,313,600円	99.79%	計	4,773,302,000円	4,732,229,170円	99.14%
市民税(現年)	調定額	収納額	収納率																						
個人市民税	3,469,251,400円	3,430,915,570円	98.89%																						
法人市民税	1,304,050,600円	1,301,313,600円	99.79%																						
計	4,773,302,000円	4,732,229,170円	99.14%																						
関連事業 (同一目的事業等)			なし																						

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	15,411	平成27年度	13,604	平成26年度	20,766	平成25年度	8,886
		使用料及び賃借料	千円	5,545	5,567	2,951	0				
		役務費	千円	4,046	3,832	3,856	3,682				
		需用費	千円	2,483	2,301	2,769	2,337				
		賃金	千円	1,104	1,986	1,099	0				
		負担金補助及び交付金	千円	1,647	1,525	1,439	1,507				
		備品購入費	千円	0	228	0	0				
		旅費	千円	97	79	94	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	4,088				
小計		千円	30,333	29,122	32,974	20,500					
B	人件費	千円	56,403	56,403	53,926	51,346					
総事業費(A+B)		千円	86,736	85,525	86,900	71,846					
財源内訳	国支出金	千円	0	3,331	3,188	2,544					
	府支出金	千円	19,594	3,539	2,208	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	139	189	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円	67,142	78,516	81,315	69,302					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000055 市・府民税賦課業務事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	個人市民税の課税対象者数	目標	39,000	38,700	38,700	38,300
		実績		39,016	38,936	38,752
		単位コスト	円			
	法人市民税の調定件数	目標	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績		3,552	3,562	3,467
		単位コスト				
eLTAXによる電子申告件数(償却資産含まず)	目標	56,000	56,000	52,000	42,000	
	実績		55,357	55,277	50,771	
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	個人市民税収納率(現年)	目標	98.89	98.80	98.80	98.70
		実績	%	98.89	98.81	98.73
	法人市民税収納率(現年)	目標	99.79	99.80	99.80	99.80
		実績	%	99.79	99.74	99.79
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		総合計画後期計画に記載のとおり、健全な財政を維持するための自主財源を確保するものである。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		税務署、京都地方税機構などの外部関係機関と協力、連携し、コスト削減を実施するとともに、税務共同化を推進する中で一層の経費の削減と効率化をおこなう。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
		個人市民税については、eTAXの推進や国税連携、さらに共通番号法成立など、税に関して急速に電子化・効率化が進んでいる。今後も、平成26年度に導入した共同化申告支援システムの推進を進め課税事務の更なる効率化を求めていく必要がある。この変化に対応しつつ公平・公正な課税を継続するため、課税システムの更改や事務の効率化等を的確に行っていく必要がある。 法人市民税については、平成24年4月から税務共同化が開始され、京都地方税機構との連携のもと、正確かつ迅速な課税を継続する。			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000056 軽自動車税賦課業務事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	財務部			
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供				担当課	税務課			
基本方針	03	健全な財政を維持する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地方税法・市税条例									
	構成予算事業			会計		款		項		目
810407	軽自動車税一般管理事業			01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01 税務総務費
810504	軽自動車税賦課事業			01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02 賦課徴収費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
	補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	納税義務者、課税・減免対象を正確に把握し、法令に基づく公平・公正な課税を実施し、自主財源の確保を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	納税義務者									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	納税通知書発送経費(役務費・委託料) 4,169千円 納税通知書等の印刷発送の経費 申告書受け等業務経費(賃金・負担金) 913千円 申告書の印刷・仕訳送付業務を共同で行う京都地方税務協議会の負担金、申告書整理の賃金 その他経費(需用費・使用料及び賃借料) 639千円 複写機使用料・消耗品・印刷製本費 軽自動車税(現年) 調定額 収納額 収納率 軽自動車税 205,706,900円 202,073,802円 98.23%									
関連事業 (同一目的事業等)	なし									

コスト	A	役務費	千円	平成28年度	2,959	平成27年度	2,423	平成26年度	2,162	平成25年度	1,964
		委託料	千円	1,798	1,746	1,573	1,529				
		負担金補助及び交付金	千円	609	576	589	547				
		需用費	千円	339	561	487	91				
		賃金	千円	332	337	313	0				
		使用料及び賃借料	千円	65	78	58	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	378				
小計	千円	6,102	5,721	5,182	4,509						
B	人件費	千円	5,757	5,757	5,757	5,757					
総事業費(A+B)	千円	11,859	11,478	10,939	10,266						
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	9	16	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	11,850	11,462	10,939	10,266						

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000056 軽自動車税賦課業務事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	調定台数	目標	台	42,000	41,200	41,500	41,000
			実績			41,882	41,077	40,700
			単位コスト		円			
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			軽自動車税収納率(現年)	目標	98.23	98.00	98.00	98.00
				実績		98.23	97.92	97.69
		単位コスト						
			目標					
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価																								
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		総合計画後期計画記載のとおり、健全財政を維持するための自主財源を確保するものである。 納税義務者の利便性を考慮し、コンビニ納付に対応している。																								
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市の貴重な財源確保の手段であり、他に類似する事務はない。																								
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		納税通知書印刷・封入封緘・郵便局への持ち込みまでを一体として外部発注し、経費削減かつ迅速な事務処理を実現している。 平成28年4月開始の税務共同化を進めていく中で、一層の経費削減・事務効率化を目指す																								
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																								
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 適正な課税を行なうため、納税義務者からの車両の名義変更、廃車に係る申告の的確な把握が重要であり、外部関係機関との連携が不可欠であり、より一層の連携強化を図る。また、減免申請について、制度の周知のための広報の充実が必要である。 税務共同化を進める中で、これらのことについて充実を図る。			
成果の方向性	拡充		×																							
	維持		×		○	×																				
	縮小		×		×	×																				
	休廃止		×	×	×																					
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																			
	皆減	縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																										

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000057 税等償還事業																																									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度																																								
担当部名	財務部																																									
基本理念	21 質の高い行政サービスの提供	担当課 税務課																																								
基本方針	03 健全な財政を維持する	新規継続区分 継続事業																																								
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業																																								
施策		自由区分3 棚卸し未実施																																								
根拠法令	地方税法・市税条例																																									
構成予算事業																																										
810527 税等償還事業	01 一般会計	02 総務費																																								
		01 総務管理費																																								
		15 諸費																																								
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業																																									
	直接実施																																									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )																																									
	補助金 (補助先: )																																									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	過年度に納付・納入のあった過誤納金を還付充当する。																																									
対象 (誰・何を対象に)	納税義務者																																									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<table border="0"> <tr> <td>税等償還金(償還金)</td> <td>37,301,286円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度に納付・納入等があった過誤納金を還付充当する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>税目</td> <td>償還金</td> <td>還付加算金</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>個人市民税</td> <td>14,409,435円</td> <td>68,200円</td> <td>14,477,635円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法人市民税</td> <td>18,338,521円</td> <td>174,300円</td> <td>18,512,821円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>軽自動車税</td> <td>426,840円</td> <td>4,800円</td> <td>431,640円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産税</td> <td>3,704,490円</td> <td>174,700円</td> <td>3,879,190円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>36,879,286円</td> <td>422,000円</td> <td>37,301,286円</td> </tr> </table>		税等償還金(償還金)	37,301,286円				過年度に納付・納入等があった過誤納金を還付充当する経費					(内訳)	税目	償還金	還付加算金	合計		個人市民税	14,409,435円	68,200円	14,477,635円		法人市民税	18,338,521円	174,300円	18,512,821円		軽自動車税	426,840円	4,800円	431,640円		固定資産税	3,704,490円	174,700円	3,879,190円		計	36,879,286円	422,000円	37,301,286円
税等償還金(償還金)	37,301,286円																																									
過年度に納付・納入等があった過誤納金を還付充当する経費																																										
(内訳)	税目	償還金	還付加算金	合計																																						
	個人市民税	14,409,435円	68,200円	14,477,635円																																						
	法人市民税	18,338,521円	174,300円	18,512,821円																																						
	軽自動車税	426,840円	4,800円	431,640円																																						
	固定資産税	3,704,490円	174,700円	3,879,190円																																						
	計	36,879,286円	422,000円	37,301,286円																																						
関連事業 (同一目的事業等)	なし																																									

コスト	償還金、利子及び割引	千円	平成28年度 44,000	平成27年度 37,301	平成26年度 31,151	平成25年度 0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	78,571
小計	千円	44,000	37,301	31,151	78,571	
B 人件費	千円	14,442	14,442	12,355	11,687	
総事業費(A+B)	千円	58,442	51,743	43,506	90,258	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	58,442	51,743	43,506	90,258	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		税等償還事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
還付充当金額	目標	円	44,000,000	64,000,000	64,000,000	
	実績		37,301,286	31,151,997	78,571,043	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	法令に基づく税の返還金であり、必須事業である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	法令に基づく税の返還金であり、他に類似する事業はない。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、最も共同化になじまない事業であり、効率化は困難である。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、最も共同化になじまない事業であり、効率化は望めない。しかし、税務共同化において課税・収納が一元化され、過誤納リストが一元的に管理できるようになれば、人員の削減が期待できる。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000058	固定資産税賦課業務事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	財務部					
基本理念	21	質の高い行政サービスの提供			担当課	税務課				
基本方針	03	健全な財政を維持する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	地方税法・市税条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810503	固定資産税賦課事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	
810406	固定資産税一般管理事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	
810232	固定資産評価替え事業	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	
810243	固定資産税政推進業務(システム更新分)	01	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法・規則に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、自主財源の確保を行う。								
対象 (誰・何を対象に)		固定資産の所有者、納税義務者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		システム関係経費(委託料・賃借料) 10,645千円 土地評価更新の委託業務、税制改正システム改修業務、システム等の賃貸借、システム保守に係る経費 納税通知書発送経費(賃金・需用費・役務費・委託料) 9,567千円 土地、家屋異動通知整理業務、納税通知書等の印刷発送、申告書入力発送等の経費 その他経費(旅費・備品購入・負担金) 188千円 旅費、備品購入、資産評価センター負担金等の経費 固定資産税(現年) 調定額 収納額 収納率 固定資産税 5,656,652,700円 5,622,492,204円 99.40%								
関連事業 (同一目的事業等)		なし								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	37,565	9,607	17,446	39,579
		賃金	千円	3,533	3,578	3,540	2,704
		使用料及び賃借料	千円	1,766	3,120	3,244	3,824
		役務費	千円	2,799	2,744	2,661	2,487
		需用費	千円	1,036	1,164	1,438	1,745
		旅費	千円	193	98	50	72
		負担金補助及び交付金	千円	90	90	90	90
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	495	4,027
	小計	千円	46,982	20,401	28,964	54,528	
	B	人件費	千円	75,575	75,575	73,461	74,288
	総事業費(A+B)	千円	122,557	95,976	102,425	128,816	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	5,309	6,653	6,258	5,591	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	117,248	89,323	96,167	123,225	

# 計画事業評価表

計画事業		000058	固定資産税賦課業務事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	固定資産税の課税対象者数	目標	人	32,000	32,000	32,000	32,000
		実績			32,389	32,312	32,151
		単位コスト	円				
	固定資産税の予算額(現年度)	目標	千円	5,556,998	5,545,038	5,538,118	
		実績			5,603,038	5,698,577	5,430,709
		単位コスト					
	固定資産税の決算額(現年度)	目標	千円	5,556,998			
		実績			5,622,492	5,698,577	5,527,868
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
固定資産税収納率(現年)	目標	%	99.40	99.20	99.20	98.20	
	実績			99.40	99.24	99.11	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくこと			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市の自主財源を確保するための事業であり、他に類似する事務はない。固定資産税は自主財源の約45%を確保する福知山市の基幹税目となっている。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地図システム等を活用し現地調査による課税客体の把握、適正評価を継続する。特に申告課税の償却資産については税務署調査等を強化し適正課税を推進する。また、多くの課税客体を把握するため法務局や京都府関係機関と協力・連携し効率化をめざしている。さら			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性		固定資産税については、固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められている。土地、特に宅地については適正な路線価の敷設を行う必要がある。今後においても、土地・家屋の現況調査と評価、償却資産の適正課税を継続し、税制改正においては課税システムの改修などを的確に行っていく必要がある。 課税の共同化については、登記異動通知の電子化事業と償却資産の申告・受付事業を先行実施していく方針であり、順次実施していく必要がある。			